



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年7月26日

上場取引所 東

上場会社名 今村証券株式会社

コード番号 7175

URL <https://www.imamura.co.jp/>

代表者（役職名） 取締役社長（氏名） 今村直喜

問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 鳥田一彰（TEL）076-263-5222

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第1四半期の業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,180	△13.9	1,176	△13.8	337	△33.9	353	△32.6	263	△27.3
2024年3月期第1四半期	1,370	33.9	1,364	33.9	510	87.8	524	84.5	362	90.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	51.48	—
2024年3月期第1四半期	68.15	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2025年3月期第1四半期	21,645	11,846	54.7	2,315.28	705.8
2024年3月期	21,942	11,937	54.4	2,333.12	697.7

（参考）自己資本 2025年3月期第1四半期 11,846百万円 2024年3月期 11,937百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、投資家の皆様の投資判断に有用な業績予想を行うことが困難であるため、業績予想を開示しておりません。これに代えて、四半期及び通期の業績速報値を開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	5,320,000株	2024年3月期	5,320,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	203,336株	2024年3月期	203,336株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	5,116,664株	2024年3月期1Q	5,319,664株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査 : 有（任意）
法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあるため、業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想についても開示を行っておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
3. 参考資料	8
(1) 受入手数料の内訳	8
(2) トレーディング損益	8
(3) 株券売買高(先物取引を除く)	9
(4) 引受け・募集・売出しの取扱高	9
(5) 自己資本規制比率	9
(6) 損益計算書の四半期推移	10
独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間における我が国経済は、物価の上昇や中東地域をめぐる情勢等、景気を下押しするリスクはあるものの、国内の雇用や所得環境が改善し、景気は緩やかに回復しました。

国内の株式市場において、40,646円で始まった4月の日経平均株価は、米連邦準備理事会（FRB）の利下げ期待が後退したことから下落基調が続き、中東情勢の緊迫化を受けリスク回避姿勢が強まったことで4月19日には36,733円の安値を付けました。その後は反発したものの、国内企業が慎重な内容の今期業績見通しを相次いで発表したことが嫌気された他、長期金利の上昇も重荷となり日経平均株価は上値の重い展開が続きました。6月の後半に入ると、外国為替市場で1ドル=159円90銭台の安値を付け、輸出関連株や出遅れ感のあったバリュー（割安）株を中心に投資資金が流入したこともあり、日経平均株価は心理的な節目となっていた39,000円を突破しました。その後は上値が重く横ばいで推移し、日経平均株価は39,583円で当第1四半期を終えました。

このような状況の中、当社は地域密着型の対面営業を行う証券会社として、株式営業や債券販売、投資信託販売を中心に営業を展開しました。株式営業においては、「情報シャトル特急便」、「Imamura Report」等当社作成の情報誌や専門調査機関の作成するレポートを活用した投資情報の提供の他、資産形成に関するセミナーの開催等、お客様のニーズにお応えする提案・サポート等を積極的に行いました。債券販売においては、米国の高金利等を追い風にお客様のニーズが高まっている米ドル建て社債の販売に注力しました。投資信託販売においては、新たに取扱いを開始した「スマート・コントロール 世界株式戦略ファンド」等の販売が好調となりました。また、投資助言・代理業として4月よりゴールベースアプローチ型ラップサービス「未来設計」の取扱いを開始し、お客様一人ひとりに寄り添った長期的なライフプランの実現をサポートするべく販売に注力しました。

また、当社は経営戦略の一つとして「新たなお客様の獲得」を掲げ、その指標として5年間で15,000口座の新たなお客様の獲得を目指し、単年度においては3,000口座以上の獲得を目標としております。当第1四半期累計期間においては、単年度における進捗率が33.1%（前第1四半期累計期間は33.6%）と第1四半期累計期間における目標値である25%を上回ることができました。

その結果、当第1四半期累計期間の営業収益は11億80百万円（前年同期比13.9%減）、純営業収益は11億76百万円（同13.8%減）、経常利益は3億53百万円（同32.6%減）、四半期純利益は2億63百万円（同27.3%減）となりました。

当第1四半期累計期間の主な収益、費用の状況は次のとおりであります。

(受入手数料)

当第1四半期累計期間の受入手数料の合計は9億93百万円（前年同期比26.8%減）となりました。その内訳は次のとおりであります。

・委託手数料

株券に係る委託手数料は7億61百万円（同8.7%増）となり、受益証券を含めた委託手数料の合計は7億67百万円（同8.5%増）となりました。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料はありませんでした。（前年同期は4億53百万円）

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は1億21百万円（同9.0%減）となりました。

・その他の受入手数料

その他の受入手数料は1億5百万円（同66.4%増）となりました。

(トレーディング損益)

トレーディング損益は1億74百万円（前年同期は2百万円）となりました。

(金融収支)

金融収益が12百万円（前年同期比13.5%増）、金融費用が4百万円（同24.1%減）となった結果、差し引き金融収支は8百万円（同51.2%増）となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は8億39百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

当第1四半期累計期間の受入手数料の合計は9億93百万円（前年同期比26.8%減）で、その商品別内訳は、株券7億62百万円（同8.7%増）、債券0百万円（前年同期は4億53百万円）、受益証券2億11百万円（同8.7%増）、その他19百万円（同163.7%増）であります。株券部門及び受益証券部門においては前年同期に比べ手数料が増加した一方、債券部門においては、前第2四半期より仕組債の販売を行っていないため、前年同期に比べ手数料が大幅に減少しました。また、米ドル建て社債等の販売に注力した結果、当第1四半期累計期間のトレーディング損益は前年同期に比べ大幅に増加し、1億74百万円（前年同期は2百万円）となりました。

なお、当社が採用する経営指標である経費カバー率は49.9%（前第1四半期累計期間は77.9%）となり、目標とする50%にはやや届きませんでした。

（2）当四半期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

（資産）

当第1四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ2億97百万円減少し、216億45百万円となりました。

信用取引資産が4億79百万円、募集等払込金が91百万円それぞれ増加し、預託金が5億42百万円、現金・預金が3億26百万円それぞれ減少したこと等により流動資産は2億84百万円減少し、168億51百万円となりました。固定資産は47億93百万円（前事業年度末は48億6百万円）となりました。

（負債）

預り金が8億63百万円、繰延税金負債が53百万円それぞれ増加し、受入保証金が4億46百万円、未払法人税等が3億29百万円、賞与引当金が1億15百万円、役員退職慰労引当金が82百万円、役員賞与引当金が71百万円、未払金が68百万円それぞれ減少したこと等により負債合計は2億6百万円減少し、97億98百万円となりました。

（純資産）

利益剰余金が94百万円減少したこと等により純資産は91百万円減少し、118億46百万円となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、投資家の皆様の投資判断に有用な業績予想を行うことが困難であるため、業績予想を開示していません。

これに代えて、四半期及び通期の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	8,196,411	7,869,901
預託金	5,560,668	5,018,184
顧客分別金信託	5,540,000	4,990,000
その他の預託金	20,668	28,184
約定見返勘定	5,899	8,016
信用取引資産	2,870,276	3,349,792
信用取引貸付金	2,834,144	3,322,855
信用取引借証券担保金	36,131	26,937
募集等払込金	8,981	100,656
短期差入保証金	287,706	297,669
前払費用	31,971	37,646
未収収益	126,301	124,985
その他の流動資産	48,740	45,960
貸倒引当金	△856	△971
流動資産計	17,136,100	16,851,843
固定資産		
有形固定資産	2,809,372	2,788,859
建物(純額)	1,580,530	1,563,328
器具備品(純額)	128,715	130,102
土地	1,094,213	1,094,213
その他	5,914	1,215
無形固定資産	19,923	24,347
ソフトウェア	6,418	14,369
電話加入権	9,438	9,438
その他	4,065	538
投資その他の資産	1,977,479	1,979,965
投資有価証券	1,934,659	1,939,656
長期差入保証金	6,338	5,950
長期前払費用	19,727	17,604
その他	16,755	16,755
貸倒引当金	△1	△1
固定資産計	4,806,775	4,793,172
資産合計	21,942,876	21,645,015

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	3	42
デリバティブ取引	3	42
信用取引負債	1,335,420	1,332,104
信用取引借入金	1,275,888	1,293,537
信用取引貸証券受入金	59,532	38,566
預り金	5,565,289	6,428,527
顧客からの預り金	4,256,465	4,128,496
その他の預り金	1,308,824	2,300,031
受入保証金	1,364,394	917,912
未払金	258,675	190,505
未払費用	57,668	50,093
未払法人税等	371,725	42,076
賞与引当金	240,720	125,630
役員賞与引当金	93,200	21,770
流動負債計	9,287,098	9,108,663
固定負債		
繰延税金負債	201,735	255,056
退職給付引当金	32,314	31,774
役員退職慰労引当金	455,728	372,940
固定負債計	689,778	659,771
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	28,184	30,063
特別法上の準備金計	28,184	30,063
負債合計	10,005,061	9,798,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	857,075	857,075
資本剰余金		
資本準備金	357,075	357,075
資本剰余金合計	357,075	357,075
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
別途積立金	8,000,000	8,000,000
繰越利益剰余金	2,033,566	1,938,806
利益剰余金合計	10,158,566	10,063,806
自己株式	△229,059	△229,059
株主資本合計	11,143,657	11,048,896
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	794,157	797,621
評価・換算差額等合計	794,157	797,621
純資産合計	11,937,814	11,846,517
負債・純資産合計	21,942,876	21,645,015

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業収益		
受入手数料	1,356,386	993,440
委託手数料	706,965	767,196
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	453,180	-
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	133,028	121,036
その他の受入手数料	63,211	105,207
トレーディング損益	2,921	174,483
金融収益	11,184	12,689
営業収益計	1,370,492	1,180,613
金融費用	5,611	4,261
純営業収益	1,364,881	1,176,351
販売費・一般管理費		
取引関係費	68,389	76,729
人件費	626,111	615,165
不動産関係費	37,744	31,095
事務費	19,482	21,788
減価償却費	35,634	33,036
租税公課	20,772	16,127
貸倒引当金繰入額	△125	113
その他	46,580	45,237
販売費・一般管理費計	854,591	839,295
営業利益	510,289	337,056
営業外収益	14,507	19,340
営業外費用	85	2,618
経常利益	524,711	353,779
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	6,343	-
特別利益計	6,343	-
特別損失		
投資有価証券評価損	574	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	1,879
特別損失計	574	1,879
税引前四半期純利益	530,480	351,900
法人税、住民税及び事業税	142,989	36,707
法人税等調整額	24,965	51,786
法人税等合計	167,954	88,494
四半期純利益	362,525	263,405

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

当社の四半期財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社の事業は、投資・金融サービス業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	35,634千円	33,036千円

3. 参考資料

(1) 受入手数料の内訳

① 科目別内訳

(単位：千円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	増減率	前事業年度
委託手数料	706,965	767,196	8.5%	2,964,214
(株 券)	(700,873)	(761,872)	(8.7)	(2,945,475)
(受益証券)	(6,092)	(5,323)	(△12.6)	(18,739)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	453,180	—	△100.0	453,858
(債 券)	(453,180)	(—)	(△100.0)	(453,858)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	133,028	121,036	△9.0	675,999
(株 券)	(28)	(37)	(30.4)	(43)
(債 券)	(1)	(82)	(—)	(155)
(受益証券)	(132,998)	(120,916)	(△9.1)	(675,799)
その他	63,211	105,207	66.4	346,916
(株 券)	(689)	(680)	(△1.3)	(4,086)
(債 券)	(1)	(0)	(△86.2)	(7)
(受益証券)	(55,063)	(84,865)	(54.1)	(283,164)
(そ の 他)	(7,456)	(19,661)	(163.7)	(59,657)
合 計	1,356,386	993,440	△26.8	4,440,988

② 商品別内訳

(単位：千円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	増減率	前事業年度
株券	701,591	762,590	8.7%	2,949,605
債券	453,183	82	△100.0	454,021
受益証券	194,154	211,105	8.7	977,704
その他	7,456	19,661	163.7	59,657
合 計	1,356,386	993,440	△26.8	4,440,988

(2) トレーディング損益

(単位：千円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	増減率	前事業年度
株券	2,067	984	△52.4%	6,099
債券	5	173,538	—	322,451
その他	849	△38	—	1,879
合 計	2,921	174,483	—	330,430

(3) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位：千円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	増減率	前事業年度
株券	85,866,890	96,111,981	11.9%	375,250,537
(受託)	(85,768,783)	(96,065,932)	12.0	(374,750,568)
(自己)	(98,107)	(46,049)	△53.1	(499,969)

(4) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：千円)

		前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	増減率	前事業年度
引受高	株券 (金額)	—	—	—%	—
	債券 (額面金額)	15,934,500	—	△100.0	16,209,500
	受益証券 (額面金額)	—	—	—	—
募集・売出しの取扱高	株券 (金額)	790	1,030	30.4	1,207
	債券 (額面金額)	15,930,520	66,620	△99.6	16,320,890
	受益証券 (額面金額)	45,442,211	31,426,932	△30.8	154,337,922

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

		前第1四半期 会計期間末	当第1四半期 会計期間末	前事業年度末
基本的項目(千円)		(A) 10,725,119	11,048,896	10,785,490
補完的項目(千円)	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	605,517	797,621	794,157
	金融商品取引責任準備金等	14,325	30,063	28,184
	一般貸倒引当金	749	971	856
		(B) 620,592	828,656	823,199
控除資産(千円)		(C) 3,133,863	3,119,122	3,186,712
固定化されていない自己資本(千円)		(D) 8,211,848	8,758,429	8,421,977
リスク相当額(千円)	市場リスク相当額	231,073	356,440	351,894
	取引先リスク相当額	75,442	94,724	86,342
	基礎的リスク相当額	697,127	789,677	768,809
		(E) 1,003,643	1,240,842	1,207,046
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100		818.2	705.8	697.7

(注) 金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令の定めにより算出したものであります。

(6) 損益計算書の四半期推移

(単位：千円)

	前第1四半期 会計期間	前第2四半期 会計期間	前第3四半期 会計期間	前第4四半期 会計期間	当第1四半期 会計期間
	自2023. 4. 1 至2023. 6. 30	自2023. 7. 1 至2023. 9. 30	自2023. 10. 1 至2023. 12. 31	自2024. 1. 1 至2024. 3. 31	自2024. 4. 1 至2024. 6. 30
	金額	金額	金額	金額	金額
営業収益					
受入手数料	1,356,386	1,089,218	834,981	1,160,402	993,440
委託手数料	706,965	706,047	576,349	974,851	767,196
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	453,180	275	402	—	—
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	133,028	299,407	165,237	78,326	121,036
その他の受入手数料	63,211	83,488	92,992	107,224	105,207
トレーディング損益	2,921	74,307	112,608	140,592	174,483
金融収益	11,184	11,687	11,572	10,909	12,689
営業収益計	1,370,492	1,175,213	959,162	1,311,904	1,180,613
金融費用	5,611	5,345	3,955	5,305	4,261
純営業収益	1,364,881	1,169,867	955,207	1,306,599	1,176,351
販売費・一般管理費					
取引関係費	68,389	71,531	73,348	83,209	76,729
人件費	626,111	595,855	562,357	601,834	615,165
不動産関係費	37,744	37,106	44,400	34,270	31,095
事務費	19,482	15,773	24,794	20,890	21,788
減価償却費	35,634	35,539	37,903	37,103	33,036
租税公課	20,772	18,042	12,921	22,595	16,127
貸倒引当金繰入額	△125	116	△6	△3	113
その他	46,580	46,087	43,780	46,538	45,237
販売費・一般管理費計	854,591	820,052	799,499	846,439	839,295
営業利益	510,289	349,815	155,707	460,159	337,056
営業外収益	14,507	5,611	15,284	4,061	19,340
営業外費用	85	1,475	5,244	5,219	2,618
経常利益	524,711	353,952	165,746	459,001	353,779
特別利益	6,343	—	△5,674	△668	—
特別損失	574	△56	238	11,833	1,879
税引前四半期純利益	530,480	354,008	159,833	446,500	351,900
法人税、住民税及び事業税	142,989	169,451	6,953	179,701	36,707
法人税等調整額	24,965	△50,193	52,879	△45,770	51,786
法人税等合計	167,954	119,258	59,833	133,931	88,494
四半期純利益	362,525	234,749	100,000	312,568	263,405

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年7月26日

今村証券株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 眞 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 村 実

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている今村証券株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第86期事業年度の第1四半期会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施され

る年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。